

日本株厳選ファンド・ アジア3通貨コース

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年4月26日から2026年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、アジア3通貨買いの為替取引を行います。 ※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第22作成期（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

第 125 期 / 第 126 期 / 第 127 期
決算日2021年11月10日 決算日2021年12月10日 決算日2022年1月11日

第 128 期 / 第 129 期 / 第 130 期
決算日2022年2月10日 決算日2022年3月10日 決算日2022年4月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
101期 (2019年11月11日)	円 8,939	円 60	% 13.0	% 0.0	% 98.8	百万円 1,205
102期 (2019年12月10日)	8,902	60	0.3	0.0	100.0	1,160
103期 (2020年1月10日)	9,021	60	2.0	0.0	102.2	1,100
104期 (2020年2月10日)	8,969	60	0.1	0.0	99.9	1,058
105期 (2020年3月10日)	6,324	60	△28.8	0.0	98.5	731
106期 (2020年4月10日)	6,352	60	1.4	0.0	98.8	715
107期 (2020年5月11日)	6,554	60	4.1	0.0	98.4	733
108期 (2020年6月10日)	7,656	60	17.7	0.0	98.7	852
109期 (2020年7月10日)	7,017	60	△7.6	0.0	97.9	780
110期 (2020年8月11日)	6,727	60	△3.3	0.0	97.8	738
111期 (2020年9月10日)	7,199	60	7.9	0.0	98.0	781
112期 (2020年10月12日)	7,242	60	1.4	0.0	98.0	751
113期 (2020年11月10日)	7,282	60	1.4	0.0	97.3	736
114期 (2020年12月10日)	7,643	60	5.8	0.0	97.5	741
115期 (2021年1月12日)	7,908	60	4.3	0.0	97.6	752
116期 (2021年2月10日)	8,489	60	8.1	0.0	98.1	792
117期 (2021年3月10日)	9,037	60	7.2	0.0	98.2	825
118期 (2021年4月12日)	9,125	60	1.6	0.0	97.2	791
119期 (2021年5月10日)	9,180	60	1.3	0.0	97.3	769
120期 (2021年6月10日)	9,535	60	4.5	0.0	97.4	795
121期 (2021年7月12日)	9,179	60	△3.1	0.0	97.3	760
122期 (2021年8月10日)	9,182	60	0.7	0.0	97.3	750
123期 (2021年9月10日)	9,576	60	4.9	0.0	97.4	776
124期 (2021年10月11日)	9,535	60	0.2	0.0	97.7	762
125期 (2021年11月10日)	9,648	60	1.8	0.0	97.7	745
126期 (2021年12月10日)	9,401	60	△1.9	0.0	97.7	719
127期 (2022年1月11日)	9,774	60	4.6	0.0	97.8	733
128期 (2022年2月10日)	9,927	60	2.2	0.0	97.8	726
129期 (2022年3月10日)	9,215	60	△6.6	0.0	97.7	672
130期 (2022年4月11日)	10,772	60	17.5	0.0	97.9	782

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第125期	(期 首) 2021年10月11日	円 9,535	% -	% 0.0	% 97.7	
	10月末	9,756	2.3	0.0	97.9	
	(期 末) 2021年11月10日	9,708	1.8	0.0	97.7	
第126期	(期 首) 2021年11月10日	9,648	-	0.0	97.7	
	11月末	9,287	△ 3.7	0.0	97.6	
	(期 末) 2021年12月10日	9,461	△ 1.9	0.0	97.7	
第127期	(期 首) 2021年12月10日	9,401	-	0.0	97.7	
	12月末	9,621	2.3	0.0	97.8	
	(期 末) 2022年1月11日	9,834	4.6	0.0	97.8	
第128期	(期 首) 2022年1月11日	9,774	-	0.0	97.8	
	1月末	9,472	△ 3.1	0.0	97.8	
	(期 末) 2022年2月10日	9,987	2.2	0.0	97.8	
第129期	(期 首) 2022年2月10日	9,927	-	0.0	97.8	
	2月末	9,680	△ 2.5	0.0	97.9	
	(期 末) 2022年3月10日	9,275	△ 6.6	0.0	97.7	
第130期	(期 首) 2022年3月10日	9,215	-	0.0	97.7	
	3月末	10,986	19.2	0.0	98.1	
	(期 末) 2022年4月11日	10,832	17.5	0.0	97.9	

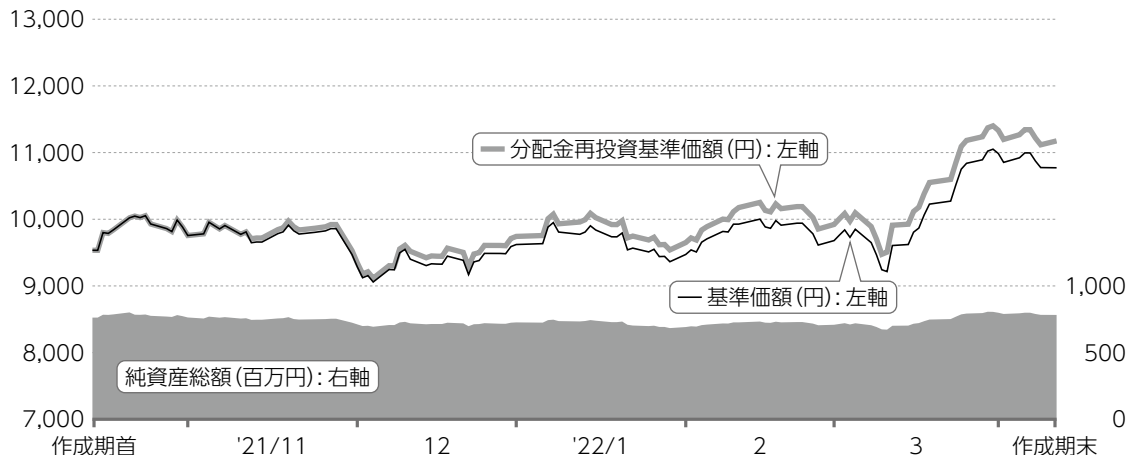
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,535円
作成期末	10,772円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+17.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

当ファンドは、ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が見直されたこと
- 新型コロナウイルスの経口抗ウイルス薬が承認されたことなどにより、経済活動制限への警戒感が和らいだこと
- 原油増産期待などから原油価格がピークアウトし、エネルギー価格の上昇による景気圧迫懸念が和らいだこと
- 円に対して中国元、インドルピー、インドネシアルピアが上昇したこと

下落要因

- 米国の金融引き締めの前倒し懸念が高まったこと
- ウクライナ情勢の緊迫化から投資家心理が悪化したこと
- 商品市況高騰から景気後退懸念が意識されたこと

投資環境について(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

期間における日本株式市場は、下落しました。また、為替市場は円安となりました。

日本株式市場

2021年10月は新政権の政策期待や緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となり上昇しました。11月から12月にかけては、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の世界的な感染拡大による経済活動への影響が懸念されるなか、ワクチンや経口薬の承認などで重症化リスクへの警戒感が後退し一進一退となりました。2022年1月は変異ウイルス(オミクロン型)の感染者の急増により内外経済活動への警戒感が高まったことに加え、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長の会見内容を受けた利上げへの警戒やウクライナ情勢の緊迫化等から軟調な展開となりました。2月は良好な企業決算から堅調に始まりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりから投資家心理が急速に悪化し、下落で終わりました。3月はF O M C(米連邦公開市場委員会)を通過した安心感から米国株式市場が上昇に転じたことや、円安進行などが好感され輸出関連株を中心に堅調な展開となりました。4月は上海でのロックダウン(都市封鎖)実施や、ウクライナとロシアの停戦への期待後退などから軟調な展開となりました。

為替市場

アジア通貨は対円で上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化は、世界的に市場心理を悪化させたものの、米国の金融引き締めに伴う米ドル高・円安に連れてアジア通貨も円に対して上昇しました。中国元では経常黒字の拡大基調、インドルピーでは政府支出の増加に伴う国債発行増による長期金利上昇への思惑、インドネシアルピアでは資源価格の高騰も、通貨の上昇要因となりました。

ポートフォリオについて(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classを期間を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。期間末の業種別配分は、TOPIX対比では食料品、機械、鉄鋼などに多めに投資していません。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの3通貨買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.62%)	(0.63%)	(0.61%)	(0.60%)	(0.65%)	(0.55%)
当期の収益	41	32	43	42	32	60
当期の収益以外	18	27	16	17	27	—
翌期繰越分配対象額	8,303	8,275	8,259	8,241	8,214	8,362

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

引き続き、わが国の株式で資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を概ね均等に行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

1万口当たりの費用明細(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	77円	0.781%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,816円です。
(投信会社)	(38)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(38)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.786	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

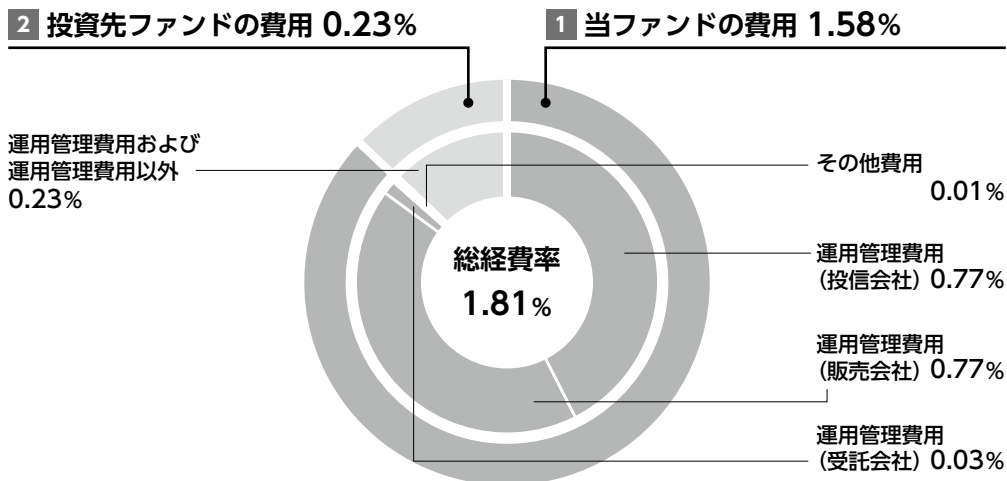
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.81%
1 当ファンドの費用の比率	1.58%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.23%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.81%です。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年10月12日から2022年4月11日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ジャパン・バリュアブル・エクイティ・コンセン トレイティッド・ファンド Asia Class	口 63,435,155	千円 54,014	口 160,542,944	千円 136,361

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月12日から2022年4月11日まで)

利害関係人との取引状況

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3,351	百万円 1,107	% 33.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月11日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパン・バリュアブル・エクイティ・コンセン トレイティッド・ファンド Asia Class	口 903,913,233	口 806,805,444	千円 766,142	% 97.9
合 計	903,913,233	806,805,444	766,142	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千円 9

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,635,682,545口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	766,142 97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9 0.0
コール・ローン等、その他	23,947 3.0
投資信託財産総額	790,099 100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日) (2021年12月10日) (2022年1月11日) (2022年2月10日) (2022年3月10日) (2022年4月11日)

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
(A) 資 産	751,916,311円	725,940,715円	740,934,935円	732,136,111円	679,287,565円	790,099,799円
コール・ローン等	22,812,145	22,993,759	23,662,791	21,694,578	21,300,321	23,798,729
投資信託受益証券(評価額)	728,316,714	702,937,024	717,262,213	710,431,603	656,424,536	766,142,449
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,932	9,932	9,931	9,930	9,930	9,931
未 収 入 金	777,520	—	—	—	1,552,778	148,690
(B) 負 債	6,537,594	6,244,968	7,196,886	5,497,984	7,110,029	7,630,880
未 払 金	—	688,217	—	112,907	215,806	457,271
未払収益分配金	4,635,600	4,593,500	4,504,045	4,391,981	4,376,574	4,358,318
未払解約金	899,649	2,806	1,679,368	50,131	1,622,813	1,727,442
未払信託報酬	995,651	947,426	993,854	917,266	863,413	1,049,444
その他未払費用	6,694	13,019	19,619	25,699	31,423	38,405
(C) 純資産総額(A-B)	745,378,717	719,695,747	733,738,049	726,638,127	672,177,536	782,468,919
元 本	772,600,146	765,583,399	750,674,319	731,996,872	729,429,104	726,386,460
次期繰越損益金	△ 27,221,429	△ 45,887,652	△ 16,936,270	△ 5,358,745	△ 57,251,568	56,082,459
(D) 受益権総口数	772,600,146口	765,583,399口	750,674,319口	731,996,872口	729,429,104口	726,386,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,648円	9,401円	9,774円	9,927円	9,215円	10,772円

※当作成期における作成期首元本額799,590,482円、作成期中追加設定元本額26,461,132円、作成期中一部解約元本額99,665,154円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

■ 損益の状況

〔自2021年10月12日〕〔自2021年11月11日〕〔自2021年12月11日〕〔自2022年1月12日〕〔自2022年2月11日〕〔自2022年3月11日〕
〔至2021年11月10日〕〔至2021年12月10日〕〔至2022年1月11日〕〔至2022年2月10日〕〔至2022年3月10日〕〔至2022年4月11日〕

項 目	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
(A) 配 当 等 収 益	3,465,601円	3,449,286円	3,375,365円	3,276,581円	3,260,552円	4,043,553円
受 取 配 当 金	3,466,554	3,450,258	3,376,448	3,277,191	3,260,875	4,043,689
受 取 利 息	17	25	25	46	20	2
支 払 利 息	△ 970	△ 997	△ 1,108	△ 656	△ 343	△ 138
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,653,551	△ 16,769,626	30,193,708	13,237,844	△ 49,901,891	113,771,942
売 買 益	11,979,993	267,540	30,494,069	13,744,356	146,954	115,285,200
売 買 損	△ 1,326,442	△ 17,037,166	△ 300,361	△ 506,512	△ 50,048,845	△ 1,513,258
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,002,335	△ 953,780	△ 1,000,531	△ 923,398	△ 869,185	△ 1,056,458
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,116,817	△ 14,274,120	32,568,542	15,591,027	△ 47,510,524	116,759,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 93,858,010	△ 82,759,417	△ 97,221,904	△ 65,908,062	△ 53,025,475	△ 101,694,381
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,155,364	55,739,385	52,221,137	49,350,271	47,661,005	45,376,121
(配当等相当額)	(642,924,000)	(635,685,450)	(621,248,893)	(604,593,010)	(601,179,154)	(596,700,602)
(売買損益相当額)	(△584,768,636)	(△579,946,065)	(△569,027,756)	(△555,242,739)	(△553,518,149)	(△551,324,481)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 22,585,829	△ 41,294,152	△ 12,432,225	△ 966,764	△ 52,874,994	60,440,777
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,635,600	△ 4,593,500	△ 4,504,045	△ 4,391,981	△ 4,376,574	△ 4,358,318
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 27,221,429	△ 45,887,652	△ 16,936,270	△ 5,358,745	△ 57,251,568	56,082,459
追 加 信 託 差 損 益 金	56,739,292	53,641,391	50,991,904	48,051,669	45,675,798	45,376,121
(配当等相当額)	(641,507,928)	(633,587,456)	(620,019,660)	(603,294,408)	(599,193,947)	(596,700,602)
(売買損益相当額)	(△584,768,636)	(△579,946,065)	(△569,027,756)	(△555,242,739)	(△553,518,149)	(△551,324,481)
分 配 準 備 積 立 金	—	—	—	—	—	10,706,338
繰 越 損 益 金	△ 83,960,721	△ 99,529,043	△ 67,928,174	△ 53,410,414	△ 102,927,366	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,219,528円	2,495,506円	3,274,812円	3,093,379円	2,391,367円	4,007,316円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	11,057,340
(c) 収益調整金	642,924,000	635,685,450	621,248,893	604,593,010	601,179,154	596,700,602
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	646,143,528	638,180,956	624,523,705	607,686,389	603,570,521	611,765,258
1万口当たり当期分配対象額	8,363.23	8,335.88	8,319.50	8,301.76	8,274.56	8,422.04
(f) 分配金	4,635,600	4,593,500	4,504,045	4,391,981	4,376,574	4,358,318
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・バリュール・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class/BRL Class/AUD Class/Asia Class/USD Class/MXN Class/TRY Class
基本的性格	ケイマン籍/外国投資信託証券/円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 円建て以外の資産への投資は行いません。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「ジャパン・バリュール・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class/BRL Class/AUD Class/Asia Class/USD Class/MXN Class/TRY Class」をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュール・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2020年12月31日に終了した年度)

(単位：円)

収益	
受取配当金 (源泉税 288,001,180円控除後)	1,592,515,820
収益 合計	<u>1,592,515,820</u>
費用	
運用報酬	81,712,415
管理会社報酬	35,488,268
支払利息	19,322,245
カストディーフィー	16,962,813
名義書換代理人報酬	8,636,495
専門家報酬	5,078,491
為替管理報酬	3,459,499
受託会社報酬	1,409,001
登録費用	8,338
費用 合計	<u>172,077,565</u>
純利益	<u>1,420,438,255</u>
実現及び未実現 (損) 益 :	
実現 (損) 益 :	
有価証券	(6,420,500,474)
先物取引	21,931,239
外国為替取引及び外国為替予約取引	(4,455,048,633)
実現損 合計	<u>(10,853,617,868)</u>
未実現 (損) 益の変動 :	
有価証券	(2,245,474,568)
先物取引	262,971,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,643,871,816)
未実現損の変動 合計	<u>(3,626,375,384)</u>
実現及び未実現損 合計	<u>(14,479,993,252)</u>
運用による純資産の減少額	<u>(13,059,554,997)</u>

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

■ 有価証券明細表 (2020年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (83.9%)		
	日本 (83.9%)		
	AUTO MANUFACTURERS (8.3%)		
909,200	Honda Motor Co., Ltd.		2,616,223,000
1,213,000	Subaru Corp.		2,501,812,500
			<hr/> 5,118,035,500
	AUTO PARTS&EQUIPMENT (6.1%)		
662,900	Aisin Seiki Co., Ltd.		2,051,675,500
243,600	NOK Corp.		270,152,400
980,100	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.		869,348,700
175,400	TS Tech Co., Ltd.		559,526,000
			<hr/> 3,750,702,600
	BANKS (1.1%)		
1,495,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		682,051,940
			<hr/>
	BUILDING MATERIALS (0.8%)		
396,100	Sanwa Holdings Corp.		476,112,200
			<hr/>
	CHEMICALS (14.1%)		
2,703,300	Asahi Kasei Corp.		2,850,629,850
4,899,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		3,057,955,800
660,200	Mitsui Chemicals, Inc.		1,997,105,000
394,700	Ube Industries, Ltd.		738,878,400
			<hr/> 8,644,569,050
	COMMERCIAL SERVICES (1.0%)		
460,200	Outsourcing, Inc.		635,536,200
			<hr/>
	COMPUTERS (9.4%)		
191,800	Fujitsu, Ltd.		2,858,779,000
523,900	NEC Corp.		2,902,406,000
			<hr/> 5,761,185,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (6.6%)		
959,300	Mitsubishi Corp.		2,437,581,300
390,100	Toyota Tsusho Corp.		1,624,766,500
			<hr/> 4,062,347,800
	ELECTRICAL COMPO&EQUIP (1.9%)		
408,600	Furukawa Electric Co., Ltd.		1,136,725,200
			<hr/>
	ENGINEERING&CONSTRUCTION (5.6%)		
1,005,500	Kajima Corp.		1,389,601,000
571,800	Taisei Corp.		2,032,749,000
			<hr/> 3,422,350,000
	HAND/MACHINE TOOLS (2.4%)		
657,500	Amada Holdings Co., Ltd.		744,947,500
450,300	DMG Mori Co., Ltd.		706,520,700
			<hr/> 1,451,468,200
	HOME BUILDERS (1.0%)		
301,400	Iida Group Holdings Co., Ltd.		628,117,600
			<hr/>

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
306,000	INSURANCE (2.6%) Tokio Marine Holdings, Inc.		1,624,248,000
743,000	MACHINERY-CONSTR&MINING (3.4%) Komatsu, Ltd.		2,093,402,500
16,000	MACHINERY-DIVERSIFIED (0.1%) Sumitomo Heavy Industries, Ltd.		40,736,000
1,438,800	MISCELLANEOUS MANUFACTUR (1.5%) Nikon Corp.		936,658,800
3,982,200	OIL&GAS (2.4%) ENEOS Holdings, Inc.		1,475,006,880
1,918,000	PHARMACEUTICALS (9.5%) Astellas Pharma, Inc.		3,057,292,000
743,900	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.		2,793,344,500
			5,850,636,500
451,400	REAL ESTATE (1.7%) Nomura Real Estate Holdings, Inc.		1,030,546,200
875,200	TELECOMMUNICATIONS (4.4%) KDDI Corp.		2,683,363,200
	日本 計 (取得原価 53,116,546,716円)		51,503,799,370
	普通株式 計 (取得原価 53,116,546,716円)		51,503,799,370
<hr/>			
額面			
JPY 6,417,823,159	短期投資 (10.4%) 日本 (10.4%) 定期預金 (10.4%) MUFU Bank, Ltd. (0.31)% [^] due 01/04/21		6,417,823,159
	定期預金 計		6,417,823,159
	日本 計 (取得原価 6,417,823,159円)		6,417,823,159
USD 387	ケイマン諸島 (0.0%) 定期預金 (0.0%) Brown Brothers Harriman & Co. 0.01% due 01/04/21		39,972
	定期預金 計		39,972
	ケイマン諸島 計 (取得原価 40,121円)		39,972
	短期投資 計 (取得原価 6,417,863,280円)		6,417,863,131
	有価証券 計 (取得原価 59,534,409,996円)	94.3%	57,921,662,501
	現金及びその他資産 (負債控除後)	5.7	3,506,267,493
	純資産	100.0%	61,427,929,994

[^] 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

2020年12月31日現在、3,525,445,634円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2020年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2021	544	¥ 293,760,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	29,778,082	01/28/2021	JPY	2,334,820,579	¥ 37,489,260	¥ -	¥ 37,489,260

Class C - BRL Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	567,194,955	01/28/2021	JPY	11,651,004,220	¥ -	¥ (382,868,568)	¥ (382,868,568)

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	14,923,941	01/28/2021	JPY	236,598,656	¥ -	¥ (1,440,805)	¥ (1,440,805)
IDR	Citibank N.A.	32,217,691,854	01/28/2021	JPY	236,030,999	128,579	-	128,579
INR	Citibank N.A.	168,072,145	01/28/2021	JPY	235,949,045	838,173	-	838,173
						¥ 966,752	¥ (1,440,805)	¥ (474,053)

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	124,814,184	01/28/2021	JPY	12,986,397,633	¥ -	¥ (103,747,954)	¥ (103,747,954)

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
MXN	Citibank N.A.	46,088,544	01/28/2021	JPY	236,669,303	¥ 1,415,308	¥ -	¥ 1,415,308

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2020年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
TRY	Citibank N.A.	64,103,178	01/28/2021	JPY	832,314,150	¥ 51,414,180	¥ -	¥ 51,414,180

通貨：

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルレアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保 (受入) *	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 Citibank N.A.	¥ 91,285,500	¥(488,057,327)	¥ —	¥ 396,771,827	¥ —
計	¥ 91,285,500	¥(488,057,327)	¥ —	¥ 396,771,827	¥ —

*実際の担保 (受入) 及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して (支払う) ことを意味する。

純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第11期 (2017年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	10,154		△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2020年7月27日	円		%		%
	10,160		—		86.2
7月末	10,160		0.0		85.8
8月末	10,159		△0.0		81.1
9月末	10,159		△0.0		84.9
10月末	10,158		△0.0		69.6
11月末	10,157		△0.0		79.3
12月末	10,157		△0.0		64.7
2021年1月末	10,157		△0.0		61.3
2月末	10,157		△0.0		63.8
3月末	10,156		△0.0		54.4
4月末	10,154		△0.1		61.7
5月末	10,154		△0.1		58.9
6月末	10,154		△0.1		62.1
(期末) 2021年7月26日	10,154		△0.1		62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

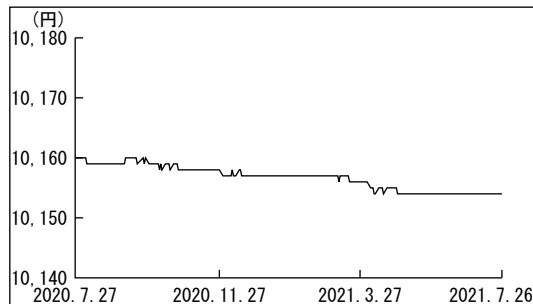
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	100,405	(400,000)
		特殊債証券	4,289,998	(4,410,000)
		社債証券	1,604,517	(1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期	
買付	売付	買付	売付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共8年	702,681		
31 政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	3,675,224		62.7
コーポレートローン等、その他	2,183,693		37.3
投資信託財産総額	5,858,918		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,858,918,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
未 収 利 息	7,215,793
前 払 費 用	806,549
(B) 負 債	6,975,301
未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,851,943,093
元 本	5,763,082,023
次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受 益 権 総 口 数	5,763,082,023口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D+E+F+G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。